

## 鳥取県経済 9月の動き

## 概況

県内の経済活動は、建設関係では、公共工事、住宅建設ともに底入れの兆しが見られるものの、生産活動は停滞感が窺え、雇用情勢も厳しい状況にある。個人消費は、家電量販店販売では持ち直し傾向にあるが、百貨店売上高や新車販売は依然として低水準で推移しており、弱含みの状況にある。県内景況感が回復するには時間がかかる状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が4ヶ月ぶりに低下し、前年同月比（原指数）でも6ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、家電量販店が7ヶ月連続で前年を上回り、ホームセンターも2ヶ月ぶりに増加したが、百貨店売上高は6ヶ月連続、スーパー売上高（店舗調整後）も2ヶ月連続で減少し、自動車販売も2ヶ月連続で前年を下回った。建設関係では、公共工事の請負金額が2ヶ月ぶりに前年を上回り、住宅着工も2ヶ月連続で増加した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、電子部品・デバイスやプラスチック製品などが上昇したものの、情報通信機械や食料品・たばこなどが低下し、前月比4.1%低下の93.2となった。出荷指数は、情報通信機械や電子部品・デバイスなどが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同1.2%低下の93.2となった。在庫指数は、食料品・たばこや電気機械などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械、電子部品・デバイスなどが上昇し、同0.2%上昇の99.1となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村と独立行政法人等などは減少したが、国と県などが増加し、全体でも2ヶ月ぶりに増加（前年同月比14.9%増）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同40.0%増）、持家（同34.9%増）、分譲住宅（同11.6%増）がともに増加し、全体でも290戸（同28.9%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

個人消費では、家電量販店が前年同月比7.9%増と7ヶ月連続で増加し、ホームセンターも同2.7%増と2ヶ月ぶりに増加したが、百貨店売上高は同6.0%減と6ヶ月連続で前年を下回り、スーパー売上高も同1.8%減と2ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比4.9%減）と乗用車（同11.0%減）がともに減少したことから、総数（同6.1%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が4件（前年同月比100.0%増）で、負債総額は3億80百万円（同33.3%減）となったが、件数は依然として高水準で推移している。

雇用情勢は、新規求職者数が2ヶ月ぶりに前年比増加したが、新規求人数は12ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.05倍（前月1.16倍）で前月比0.11ポイント低下し、有効求人倍率も0.68倍（前月0.68倍）で前月と同水準で推移し、3ヶ月連続で0.6倍台となった。

鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は102.2で、前月比では0.3ポイント低下し、前年同月比では2.9ポイント上昇した。

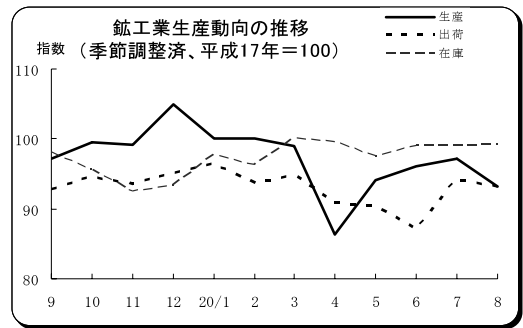
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

8月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、電子部品・デバイスやプラスチック製品などが上昇したものの、情報通信機械や食料品・たばこなどが低下し、前月比4.1%低下の93.2となった。出荷指数は、情報通信機械や電子部品・デバイスなどが上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同1.2%低下の93.2となった。在庫指数は、食料品・たばこや電気機械などが低下したが、パルプ・紙・紙加工品や一般機械、電子部品・デバイスなどが上昇し、同0.2%上昇の99.1となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、パルプ・紙・紙加工品や電子部品・デバイスなどは上昇したが、情報通信機械や窯業・土石などが低下し、前年比13.3%低下の82.4となり6

ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、プラスチック製品やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、情報通信機械や窯業・土石などは低下し、同9.3%低下の83.3となった。在庫指数は、繊維や電子部品・デバイスが上昇したが、一般機械や窯業・土石などは低下し、同0.2%低下の102.5と4ヶ月連続で低下した。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （ 平 成 1 7 年 =1 00）	
鉱 工 業		金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 デバイス	窯 業 土 石	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 ・ タバコ			
ウエイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100		
指 数	前月比	前 年 比												
16年	111.9	—	11.1	5.7	20.7	4.4	77.4	3.0	2.6	9.0	8.1	▲11.1	5.6	4.9
17年	100.0	—	▲10.6	▲2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲4.6	0.3	▲8.8	1.8	1.3
18年	107.6	—	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲0.3	3.3	▲6.4	▲1.3	4.5
19年	100.2	—	▲6.9	▲5.4	3.2	▲5.6	▲9.5	▲6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲4.8	▲9.8	2.8
8	102.5	▲4.7	▲2.8	▲11.6	▲9.8	▲0.6	23.0	▲9.3	▲31.0	4.3	▲3.3	▲10.3	▲4.6	4.6
9	97.1	▲5.3	▲10.9	▲2.1	▲20.0	▲19.3	8.0	▲7.8	▲41.7	19.1	3.0	▲18.7	▲15.1	0.2
10	99.6	2.6	▲2.6	▲5.1	▲13.5	4.5	▲2.3	▲3.3	9.0	▲5.7	2.9	5.5	▲9.3	5.3
11	99.1	▲0.5	▲6.1	▲13.2	▲13.6	▲7.9	2.1	▲6.4	9.5	▲1.2	16.0	▲5.8	▲16.1	3.2
12	104.9	5.9	0.3	▲6.4	5.2	6.6	33.0	▲12.7	4.3	▲1.6	9.9	▲5.7	▲16.7	1.5
20.1	100.0	▲4.7	▲1.1	▲2.4	▲28.1	17.3	18.3	▲11.5	23.0	3.5	3.7	2.0	▲7.1	2.9
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲3.4	▲1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲1.0	▲1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲1.7	▲7.9	▲6.2	▲3.0	3.9	▲0.1	2.9	▲0.7
4	86.3	▲12.8	▲2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲1.3	▲12.7	8.4	▲2.4	▲5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲6.4	▲3.2	▲32.2	▲13.0	▲1.9	5.2	▲5.9	▲4.9	8.6	▲2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲7.5	▲1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲2.5	▲7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
p 8	93.2	▲4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲1.8	▲8.4	▲6.9
20年8月の指数(季節調整済)	93.2	—	—	85.0	92.4	100.9	93.5	98.9	41.0	111.4	110.0	92.2	87.6	95.8

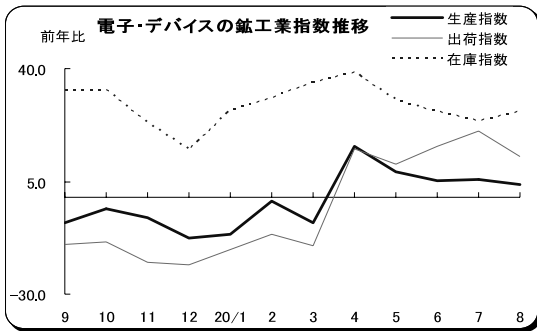
※pは速報値、rは修正値

# 生 産

## 【電子部品・デバイス】

### 生産指数は5ヶ月連続で上昇

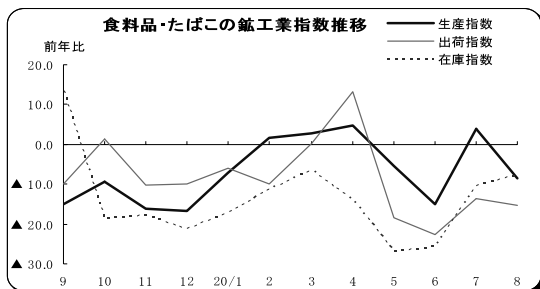
電子部品・デバイスの生産指数（原指数、8月）は、液晶素子（中・小型液晶素子など）やその他の電子部品（磁性材部品など）が上昇したことから、前年同月比3.9%上昇の92.7と5ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）も同12.6%上昇の83.9と5ヶ月連続で上昇した。在庫指数（原指数）は同26.6%上昇の86.7と15ヶ月連続で上昇した。



## 【食料品・たばこ】

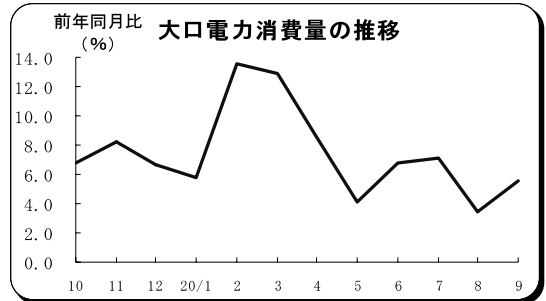
### 生産指数は2ヶ月ぶりに低下

食料品・たばこの生産指数（原指数、8月）は、その他の食料品（ペットフードなど）や野菜などが低下したことから、前年同月比8.4%低下の81.9と2ヶ月ぶりに低下した。出荷指数（原指数）は同15.3%低下の75.0と4ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数（原指数）は同7.7%低下の102.4と11ヶ月連続で前年を下回った。



## 【大口電力消費量】16ヶ月連続で増加

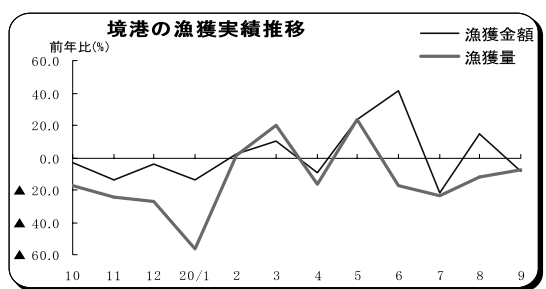
9月の大口電力使用量は、鉄鋼（前年同月比2.1%減）が減少したが、主力の機械（同1.1%増）やパルプ・紙（同131.3%増）などが増加したことから、全体でも同5.6%増と16ヶ月連続で前年を上回った。



## 【水産業】漁獲量は4ヶ月連続で減少

境港の9月の漁獲量は、主力のアジやサバが前年を下回ったことから、7,534トン（前年同月比7.5%減）と4ヶ月連続で減少した。漁獲金額も13億67百万円（同8.2%減）と2ヶ月ぶりに減少した。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ2,739トン（同33.5%減）やサバ186トン（同39.8%減）などが大幅に前年を下回った。ウルメイワシ462トン（同381.3%増）やマイワシ292トン（同全増）、片ロイワシ16トン（同全増）などは大幅に増加した。ベニズワイガニ792トン（同17.7%増）も前年を上回った。



# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月ぶりに増加

9月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が86億72百万円（前年同月比14.9%増）となり2ヶ月ぶりに増加し、件数も231件（同7.9%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同72.7%減）とその他（同44.4%減）、市町村（同36.2%減）は減少したが、県（同85.0%増）と国（同31.2%増）は増加した。

大型工事は、鳥取県の街路米子駅陰田線橋りょう上部工事（交付金）（米子市、4億5百万円）や中国地方整備局の国道9号新日野橋下部工事（米子市、3億16百万円）などだった。

## 【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で増加

9月の県内の新設住宅着工戸数は、昨年大幅に減少した反動もあり、持家、分譲住宅、貸家がともに増加したことから、総数でも290戸（前年同月比28.9%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家が143戸（同34.9%増）と3ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅を含む）は70戸（同40.0%増）、分譲住宅も77戸（同11.6%増）とともに2ヶ月連続で増加した。

地区別では、分譲住宅が大幅に減少した米子市が総数でも減少したが、貸家が増加した境港市と郡部、分譲住宅が増加した鳥取市、持家が増加した倉吉市では総数でも増加した。

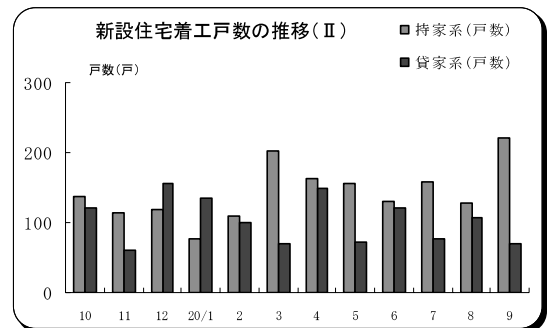
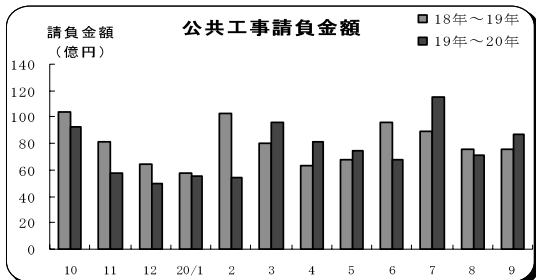
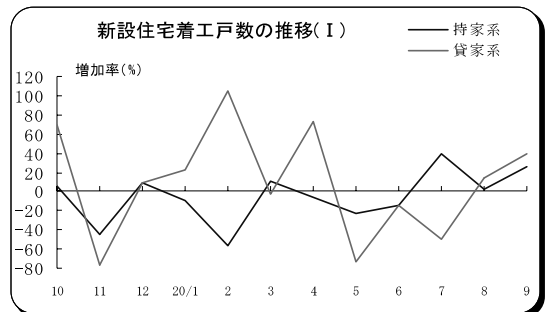
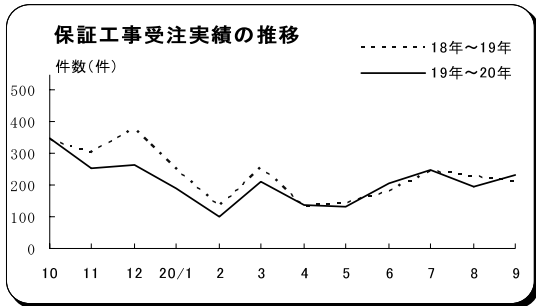
公共工事請負金額（平成20年4月～9月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	144.9	10.6	鳥取	202.6	24.2	土木	359.6	8.6
独立行政法人等	71.3	1.9	八頭	40.9	▲11.2	建築	66.7	7.0
鳥取県	166.2	3.8	倉吉	99.3	2.5	電気	22.3	11.6
市町村	108.2	7.0	米子	120.3	▲1.3	管	30.9	▲13.9
その他	5.0	13.6	日野	32.6	▲16.4	その他	16.2	▲7.5
合計	495.7	6.2						

資料=西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成20年9月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比		分譲住宅	前年同月比		貸家	前年同月比	
		総数	持家		分譲住宅	貸家			
合計	290	28.9	143	34.9	77	11.6	70	40.0	
鳥取市	161	98.8	50	38.9	76	3700.0	35	▲18.6	
米子市	51	▲44.6	46	130.0	1	▲98.5	4	▲33.3	
倉吉市	13	8.3	12	9.1	0	-	1	0.0	
境港市	28	300.0	4	▲42.9	0	-	24	-	
郡部	37	12.1	31	▲3.1	0	▲100.0	6	-	



# 消 費

## 【百貨店売上】 6ヶ月連続で減少

9月の県内3百貨店の売上高は、客足が伸びず、主力の衣料品や身の回り品などで落ち込んだことなどから、16億60百万円（前年同月比6.0%減）と6ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、全ての品目で前年割れとなった。主力の衣料品（同3.5%減）は6カ月連続、身回品（同10.1%減）も8カ月連続、雑貨（同7.4%減）も3カ月ぶりに減少し、食料品（同8.9%減）も4カ月連続、家庭用品（同3.9%減）も6カ月連続で前年割れ。食堂・喫茶（同11.3%減）は15カ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比4.6%減となり7カ月連続で減少し、中国地区も6.7%減と15カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	20年 9月	前年 同月比
合計	1,661	▲ 6.0
衣料品	766	▲ 3.5
身回品	151	▲ 10.1
雑貨	232	▲ 7.4
家庭用品	122	▲ 3.9
食料品	321	▲ 8.9
食堂・喫茶	50	▲ 11.3
サービス他	18	▲ 3.8

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 2ヶ月連続で減少

9月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が2ヶ月連続で減少し、軽自動車も2ヶ月ぶりに減少したことから、合計でも2,400台（前年同月比6.1%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

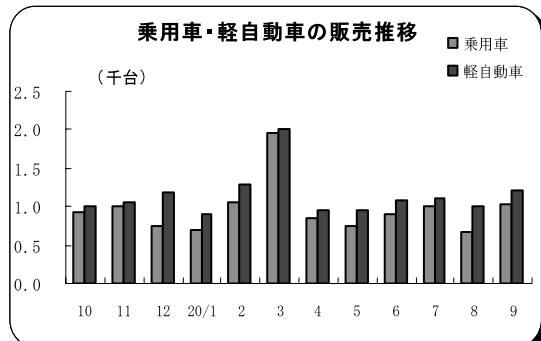
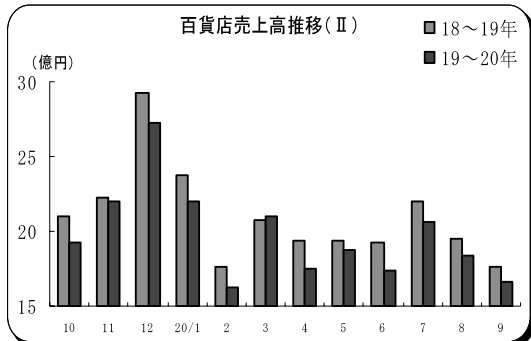
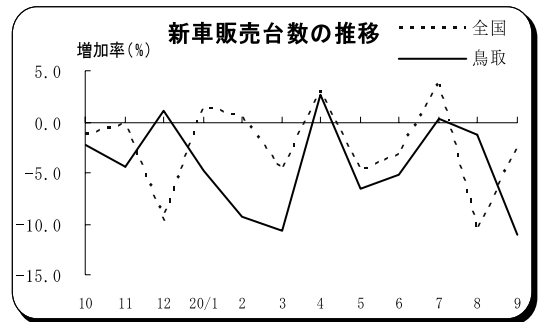
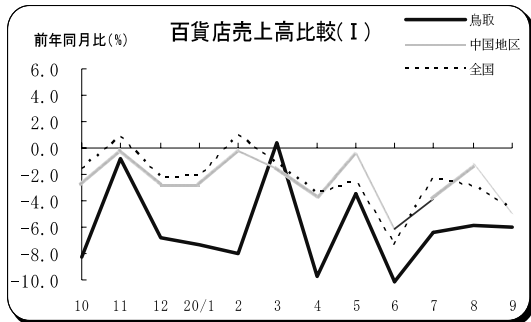
車種別にみると、乗用車は1,023台（同11.0%減）と2ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が388台（同17.3%減）と2ヶ月連続で減少し、小型車も635台（同6.8%減）と2ヶ月ぶりに減少した。貨物車等は167台（同18.4%増）と5ヶ月ぶりに増加した。軽自動車は1,201台（同4.9%減）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。中古車は287台（同17.1%減）と4ヶ月連続で前年を割り込んだ。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	20年 9月	前年 同月比
新車合計	2,400	▲ 6.1
乗用車	1,023	▲ 11.0
普通車	388	▲ 17.3
小型車	635	▲ 6.8
貨物車等	167	▲ 18.4
バス	9	▲ 200.0
軽自動車	1,201	▲ 4.9
中古登録車	287	▲ 17.1

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～有効求人倍率は3カ月連続で0.6倍台で推移～

9月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で12ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は2ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は3,721人（前年同月比13.5%減）、新規求職者数は3,466人（同1.6%増）だった。

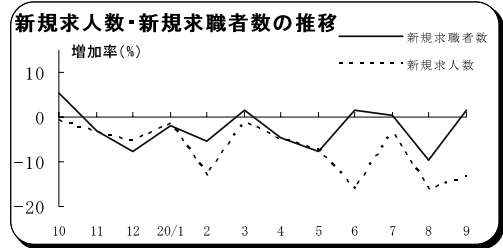
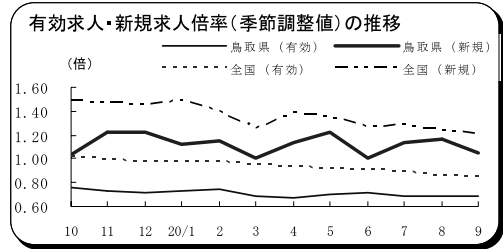
新規求人倍率（季節調整値）は1.05倍で、前月（1.16倍）より0.11ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.68倍で、前月（0.68倍）と同水準で推移し、3ヶ月連続で0.6倍台になった。

新規求人数の一般は2,267人（同13.6%減）で、業種別では金融・保険業46人（同35.2%減）やサービス業（その他）478人（同31.4%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,454人（同13.4%減）で、情報通信業15人（同85.7%減）や製造業141人（同43.8%減）などの業種で減少した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は1,952人（同2.8%減）で、うち事業主の都合による解雇は264人（同3.6%減）だった。



# 企 業 倒 産

～負債総額は5ヶ月ぶりに減少～

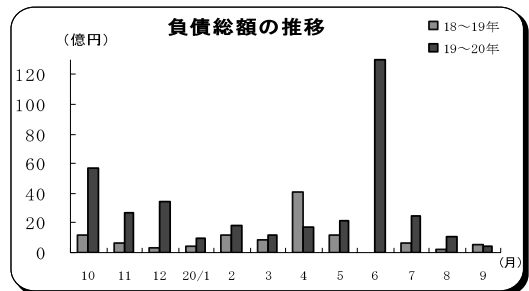
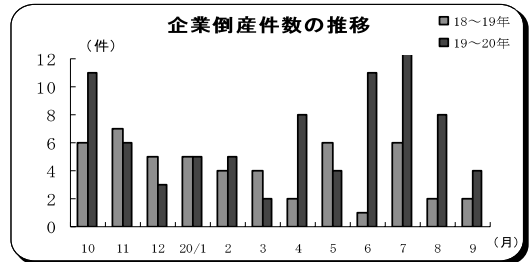
9月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が4件（前年同月比100.0%増）と増加したが、負債総額は3億80百万円（同33.3%減）と5ヶ月ぶりに減少した。

前月との比較では、件数が4件（前月比50.0%減）減少し、負債総額も7億38百万円（同66.0%減）減少した。

業種別では建設業が4件で、原因は、販売不振による業績の低迷が4件だった。

地区別では、県西部地区3件、中部地区1件

で、引き続き西部地区での倒産が多い状況である。大口倒産は2件発生した。



9月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	米子市	190	販売不振
建設業	米子市	100	販売不振
建設業	倉吉市	80	販売不振

資料＝㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

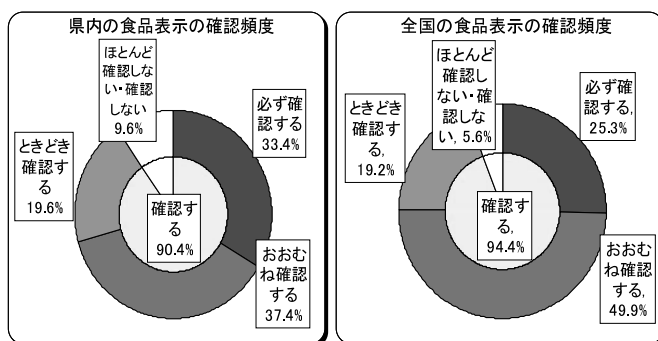


# 「食の安心・安全」に関するアンケート調査結果

平成18年に公益通報者保護法が施行されて以来、食品の産地偽装や食材の使い回しなど多くの問題が発覚し、世間の食品に対する目が一層厳しくなっている。そのようななか、鳥取県の食品表示の信頼性や「地産地消」などに関する意識を把握することを目的に、「食の安心・安全」に関するアンケート調査（6月実施、調査対象：鳥取県内勤労者又はその家族1,000名、回答率：61.7%）を行うとともに、農林漁業金融公庫が平成20年1月に実施した「消費者の『食品表示への意識』について」（全国男女2,000人）の全国調査（以下全国調査）と比較した。

## 1. 食品購入時の食品表示の確認頻度 約3割が食品表示を必ず確認

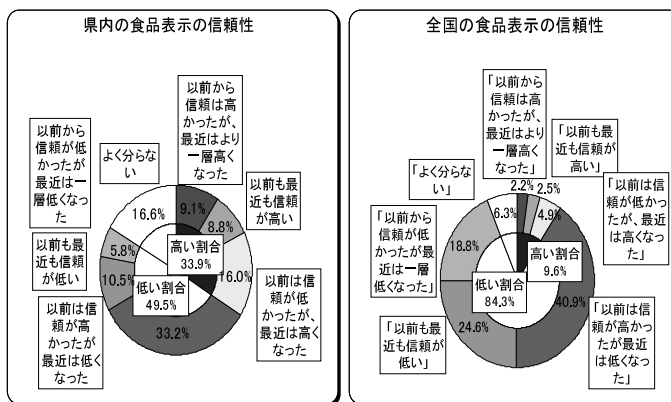
鳥取県内における食品購入時の食品表示の確認頻度は、「必ず確認する」が33.4%、「おおむね確認する」が37.4%、「ときどき確認する」が19.6%、「ほとんど確認しない・確認しない」が9.6%であり、食品表示を「確認している」と回答した人は90.4%であった。全国調査では94.4%の人が「確認している」と回答しており、4.0ポイント低い結果となった。



## 2. 食品表示の信頼性の変化「以前は信頼が高かったが最近では低くなった」が最も高く信用性は低下

食品表示の信頼性の変化について尋ねたところ、信頼性が高い割合（※1）は33.9%、信頼性が低い割合（※2）は49.5%、「よく分らない」16.6%となった。

特に、「以前は信頼が高かったが最近では低くなった」が33.2%と回答項目のなか最も割合が高くなっている。また、全国調査でも、「以前は信頼が高かったが最近では低くなった」が40.9%と最も高く、平成20年1月の中国製冷凍ぎょうぎの中毒問題や相次ぐ産地偽装問題の発覚の影響を受け、食品表示の信頼性が低下していることが窺える。



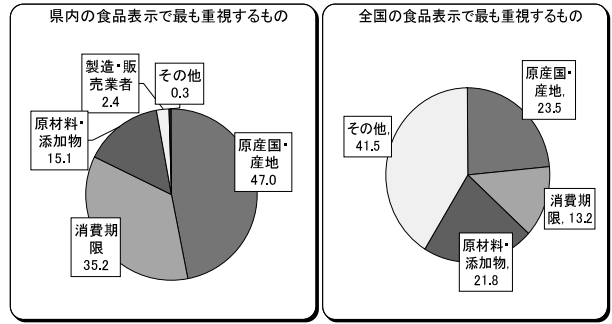
※1 高い割合 = 「以前から信頼は高かったが、最近ではより一層高くなった」 + 「以前も最近も信頼が高い」 + 「以前は信頼が高かったが、最近では高くなった」

※2 低い割合 = 「以前は信頼が高かったが最近では低くなった」 + 「以前も最近も信頼が低い」 + 「以前から信頼が低かったが最近は一層低くなった」

### 3. 食品表示の最も重視するもの 1位は「原産国・産地」

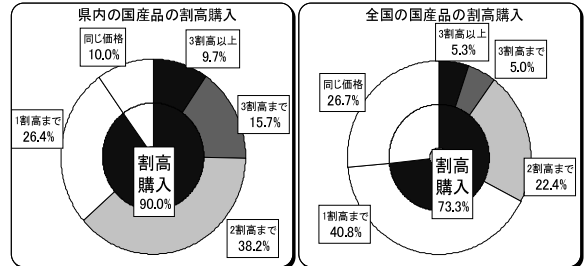
食品表示で重視する項目を尋ねたところ、「原産国・産地」が47.0%、「消費期限」が35.2%、「原材料・添加物」が15.1%、「製造・販売業者」が2.4%、「その他」が0.3%であった。

全国調査では、「原産国・産地」が23.5%、「原材料・添加物」が21.8%、「消費期限」が13.2%と上位項目となっており、鳥取県は全国調査と比較して「原産国・産地」で23.5ポイント、「消費期限」で22.0ポイント高くなっている。



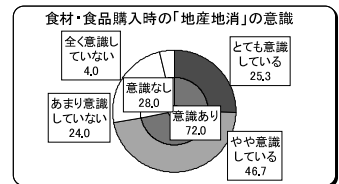
### 4. 国産品の割高購入 9割が国産品を割高で購入

輸入品に比べ、いくらまでなら割高で国産品を購入するか尋ねたところ、「3割高以上」が9.7%、「3割高まで」が15.7%、「2割高まで」が38.2%、「1割高まで」が26.4%、「同じ価格」が10.0%となった。国産品を割高でも購入すると回答した人は90.0%と、全国調査の73.3%と比べ+16.7ポイント高く、県の国産品の需要の高さが窺える結果となった。



### 5. 食材・食品購入時の「地産地消」の意識(当行独自設問) 約7割が「地産地消」を意識し購入

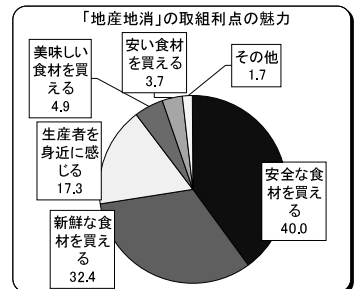
食材・食品購入時に「地産地消」をどのくらい意識しているかと尋ねたところ、「とても意識している」が25.3%、「やや意識している」が46.7%、「あまり意識していない」が24.0%、「全く意識していない」が4.0%と、「とても意識している」と「やや意識している」を合すると、約7割が「地産地消」を意識して購入している結果となった。



### 6. 魅力を感じる「地産地消」の取組利点(当行独自設問) 1位が安全な食材、2位が新鮮な食材

「地産地消」の取組利点の魅力について尋ねたところ、「安全な食材を買える」が40.0%、「新鮮な食材を買える」が32.4%、「生産者を身近に感じる」が17.3%、「美味しい食材を買える」が4.9%、「安い食材を買える」が3.7%、「その他」が1.7%であった。

「地産地消」は、平成17年の食育基本法の施行などにより、全国でより一層推進されている一方、鳥取県では、平成13年に地産地消推進室を設置し全国に先駆けて取り組みを行っている。「地産地消」は、安全で、安く美味しい食材を供給できるだけでなく、日本の食料自給率の増加などにも繋がり、鳥取県では地方の強みである農林水産畜産業を活かした産業振興が期待される。





国内経済指標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電機を除く)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全店販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸出	輸入			実施日	利率	実施日	利率
						億	円			円/ドル	年月日	年%	年月日
16年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2.830	6.00	19.4.10	2.25	
17年	2.4	5.6	▲1.0	▲0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	3.7.1	5.50	19.6.8	2.45	
18年	2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19.7.10	2.55	
19年	1.7		1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.9.11	2.25	
9		▲7.0	▲16.3	1.2	▲2.7	72,703	56,363	115.27	4.4.1	3.75	19.10.10	2.45	
10	r 0.4	3.3	▲22.7	2.8	▲1.6	75,066	65,044	114.78	4.7.27	3.25	19.11.9	2.20	
11		0.9	▲3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	5.2.4	2.50	19.12.11	2.30	
12		▲3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	5.9.21	1.75	20.1.10	2.10	
20.1	r 0.6	(1-3) 11.4	▲2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	7.4.14	1.00	20.2.8	2.15	
2		2.4	18.4	0.5	1.0	69,754	60,120	104.34	7.9.8	0.50	20.3.11	2.10	
3		▲6.2	6.4	2.2	▲1.2	76,825	65,736	99.37	13.1.4	0.50	20.5.9	2.40	
4	r ▲0.9	(4-6) 0.5	▲8.4	▲2.2	▲3.4	68,914	64,162	104.05	13.2.13	0.35	20.6.10	2.45	
5		5.1	▲25.2	▲0.6	▲2.5	68,090	64,512	105.46	13.3.1	0.25	20.7.10	2.40	
6		9.7	▲11.7	▲2.7	▲7.3	71,537	70,346	105.33	13.9.19	0.10	20.8.8	2.25	
7	p ▲0.1	(7-9) ▲4.7	42.3	▲3.2	▲2.3	76,287	75,465	108.13	18.7.14	0.40	20.9.10	2.30	
8		▲13.0	▲0.3	▲6.2	▲2.9	70,536	r 73,857	108.80	19.2.21	0.75	20.10.10	2.35	
9		▲4.2	10.3	▲5.9	▲3.3	p 73,640	p 72,755	104.76	20.10.31	0.50	20.11.11	2.40	
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行		みずほコーポレート銀行			

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥取県経済指標 (1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
16年	609,650	208,345					3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17年	607,012	209,541					3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2
18年	603,987	212,177					3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2
19年	599,830	213,383					3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
9	600,035	213,166	37.5	12.5	50.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9	
10	599,830	213,364	50.0	37.5	58.3	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2	
11	599,911	213,383	37.5	75.0	50.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4	
12	599,759	213,681	62.5	62.5	50.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4	
20.1	599,374	213,748	37.5	31.3	83.3	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9	
2	598,961	213,675	62.5	62.5	66.7	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7	
3	598,430	213,448	75.0	37.5	83.3	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4	
4	595,844	212,713	50.0	25.0	p 40.0	317.3	▲0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1	
5	596,017	213,694	37.5	37.5	p 60.0	295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0	
6	595,748	213,821	31.3	62.5	p 60.0	300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5	
7	595,510	213,815	56.3	56.3	p 60.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8	
8	595,283	213,891	50.0	18.3	p 40.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲5.1	
9	595,184	213,924				341.3	▲8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9	
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
16年	20.4	1.6	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 14.2	▲ 7.9	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19年	▲ 6.0	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
9	▲ 8.2	3.0	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 0.9	▲ 6.3	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 7.3	▲ 7.5	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	▲ 2.2	▲ 6.8	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20. 1	▲ 3.1	▲ 3.9	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	▲ 3.9	▲ 0.6	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3	▲ 1.7	▲ 0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,216	5.3
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,450	3.2
5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲ 51.9	156	▲ 22.8	73	▲ 73.4	1,873	▲ 3.5	3,424	0.7
6	▲ 10.0	▲ 4.9	251	▲ 14.3	131	▲ 14.9	120	▲ 13.7	1,732	▲ 10.1	3,230	▲ 2.3
7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲ 14.0	157	33.1	77	▲ 50.0	2,054	▲ 6.4	3,459	2.5
8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,828	▲ 1.7
9			290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0		p▲ 1.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

※基準年の変更に伴い適及改定

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 <sup>(注3)</sup>		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	94.7	0.2
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲ 11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	95.6	0.0
5	746	2.8	941	▲ 11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	95.7	0.4
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲ 16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	95.5	0.4
7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	96.3	1.3
8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲ 16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	96.2	1.2
9	1,023	▲ 11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲ 17.1	102.2	2.9	1.05	0.68		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合に適及改定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出	%	輸 入	%	数 量	%	金 額	%
					前年比		前年比		前年比		前年比	
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7	253,908	▲ 1.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲ 16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	0.7	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲ 16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	0.8	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 2.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲ 17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲ 16.9	364,620	3.7	7,301	13.9	4,182	▲ 22.6	6,063	▲ 23.5	1,862	▲ 21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 2.1	7,014	11.4	5,046	▲ 11.6	4,625	▲ 11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4							7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲ 57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲ 33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲ 41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲ 33.3
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

‘08年9月

## 鳥 取 県 内

- 1日 日本海の沖合底引き網漁とベニズワイガニ漁が1日解禁され、それぞれ2日と5日に初競りが行われた。境港港に初水揚げされたベニズワイガニは、ご祝儀相場もあって最高で1ケース（約30キロ）3万5,000円、平均約8,700円と高値のスタートとなった。
- 2日 鳥取県は、燃油高に苦しむ県内産業を支援するため、9月補正予算に総額1億1,300万円の燃油高騰対策事業を盛り込む方針を固めた。国の水産業緊急支援事業への上乘せ助成などを行う。
- 16日 鳥取労働局は7月末時点での来春高卒予定者の求人・求職状況をまとめた。県内での求人数は740人で前年同期に比べ14.5%の減少となっている。求人数が最も多い製造業が9.1%減少している。また、県内就職の厳しさを反映し、県外への就職を希望する生徒は319人と44.3%増加している。
- 18日 鳥取県は、08年地価調査結果（7月1日現在、178地点）を公表した。鳥取県全体の地価変動率は前年比マイナス3.0%と10年連続で下落したが、下落幅は4年連続で縮小した。住宅地では6年ぶりに1地点（鳥取市吉成）が上昇したが、商業地全25地点が下落するなど依然下落が大半を占めた。
- 18日 第13回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットが、ロシア沿海地方ウラジオストクで開催され、平井鳥取県知事ら参加5地域の首長が地域発展策などを討議した。
- 26日 小売り大手のイオンリテール（本社、千葉市）は、日吉津村日吉津にオープンする「イオン日吉津ショッピングセンター（SC）」の概要を発表した。ジャスコ日吉津店を核に、店舗面積を約1.4倍増床し、環境に配慮した山陰最大のモール型SCとして10月にオープンする。

## 国内・海外

- 1日 日本自動車販売協会連合会が発表した8月の新車販売台数（軽自動車を除く）は、ガソリン価格高騰や景気低迷が響き前年同月比14.9%減の約19万3,000台と、2カ月ぶりに前年実績を割り込んだ。8月としては71年以来、37年ぶりの20万台割れとなった。
- 3日 石油情報センターが発表した石油製品市況の週間動向調査によると、1日現在のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は、前週に比べ1リットル当たり5円50銭安の176円20銭であった。下げ幅は、今年4月に揮発油税などの暫定税率が失効した際を除けば、87年の調査開始以来で最大となった。
- 8日 東京商工リサーチが発表した8月の企業倒産集計（負債総額1,000万円以上）によると、全国の倒産による負債総額は8,679億円で今年最大となった。不動産市況が悪化し、建設業、不動産業を中心に負債総額100億円以上の大型倒産が12件発生したことが影響した。
- 15日 経営危機に陥っていた米証券大手リーマン・ブラザーズは、官民による救済協議が不調に終わり、米連邦破産法11条の適用を申請し、経営破綻した。
- 16日 内閣府が発表した8月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数（一般世帯、原数値）は前月より1.3ポイント低い30.1と、3ヶ月連続で過去最低を更新した。食品やガソリンといった身近な商品が高止まりしているため。
- 26日 財務省が発表した8月の貿易統計速報は、輸出から輸入を引いた貿易収支の赤字額が3,240億円と、年末年始の影響を受けやすい1月を除けば、約26年ぶりの赤字となった。原油高と米景気減速による対米輸出の落ち込みが原因。